備　前　市　施　策　評　価　シ　ー　ト

施策名（小項目）	障がいがある人への福祉の充実	コード	作成者	役職	保健福祉部　社会福祉課長
		04-06-20		氏名	丸尾　勇司
				電話	0869-64-1824
			このシート作成に要した時間		5.0　時間

この施策のアピールポイント	障がい者が地域で安心して暮らすために必要な各種施策を実施する。また、就労を希望する障がい者には必要な知識及び能力向上のための支援事業を実施する。
この施策の平成28年度の施政方針	障害のある人の自立と社会参加を促進するため、障がいへの理解や交流、就労の場の確保、各種福祉サービスの充実、相談支援体制の強化に努めてまいります。 また、本年４月から「障害者差別解消法」が施行されます。差別をなくすることで、障がいのある人もない人も共に生きる「共生社会」の実現を目指して、法の理解促進、啓発等に努めてまいります。

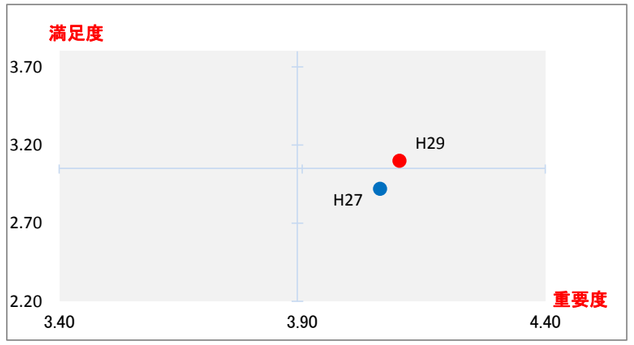
＜備前市総合計画の内容から記載する＞

① 政策の体系	基本構想（大項目）	土台となる政策「安全・安心」
	基本計画（中項目）	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち
② 対象と目的 （誰のために、何のために）	障がいのある人が、生きがいを持って、安心して暮らせるように、就労や余暇、社会参加等の活動への参画を促進する事業を実施するとともに、障がいへの理解を深める啓発活動を推進する。	
③ 現況と課題 （総合計画から現在の問題点を抽出）	すべての市民が人として尊厳を持ち、住み慣れた地域や家庭で、障がいの有無にかかわらず安心して暮らしていける、ともに支え合う地域福祉社会の形成がこれまで以上に重要となっています。そのため、障がい者の自立と社会経済活動への参画を促進するため、障がいへの理解や交流、就労の場の確保、各種福祉サービスの充実、相談支援体制の強化をしていく必要があります。	
④ 施策展開 （総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出）	▪ 事業主に障がい者の雇用について理解と協力を求め、就労の場の確保に努める。 ▪ 発達障がいの早期発見に努め、子どもから大人まで、切れ目のない支援を行う。 ▪ 相談支援専門員の増員や職員の資質向上など、相談体制の整備に努める。 ▪ 障がいの正しい理解や虐待などを防ぎ、権利擁護意識を高める啓発活動を推進する。 ▪ 障がい者に対応したスポーツ、芸術・文化活動や交流の場を充実させていく。	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度		H27	H29
重要度（%）		4.06	4.10
満足度（%）		2.92	3.10

《グラフにおける領域の説明》



調査結果に対するコメント、市民の反応等 〔調査対象でない施策は、市民の反応等〕	障がい者自身の自立、社会参加意識が高まるなか、障がい者が生きがいをもって地域で生活できる環境整備を引き続き行う必要がある。

⑥ 施策成果指標（基本目標・基本施策・施策意図から設定）

	施策に対する成果指標名		単位	過年度実績 H26	過年度実績 H27	評価年度 H28	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
成果指標	一般就労や就労の福祉サービスを利用する人数	目標	人	136	145	150	就労を希望する障がい者に生産活動の機会を提供する。	H28	150
		実績	人	169	188	199		H29	200
		達成率	%	124.3	129.7	132.7		H34	220
		ベンチマーク						―	―
参考指標①	社会参加支援事業の参加者数	目標	人	110	110	120	障がい者の参加希望者増が、自立につながるため、地道に事業を継続していく。（平成27年度までは、生活訓練事業の参加者数）	H28	120
		実績	人		42	98		H29	120
		達成率	%	0.0	38.2	81.7		H34	120
		ベンチマーク						―	―
参考指標②	発達障がい支援個別ファイルの作成	目標	件	3	3	10	個別ファイルを必要に応じて関係機関に提示することで、成長過程に応じた一貫した支援が受けられる。	H28	10
		実績	件		0	0		H29	10
		達成率	%	0.0	0.0	0.0		H34	30
		ベンチマーク						―	―
参考指標③	「市民ふれあい福祉まつり」への参加者数	目標	人	2,350	2,350	2,350	障がい者、高齢者等、誰もが社会参加できる交流の場を提供し、参加者の増加を図る。	H28	2,350
		実績	人	2,000	2,000	2,000		H29	2,350
		達成率	%	85.1	85.1	85.1		H34	2,500
		ベンチマーク						―	―

⑦ 目標達成に必要な新規事業（裏面 施策構成事務事業以外の事業）及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
市	発達障がい支援事業	組織内の横断的連絡協議体制を整備し、発達障がいへの相談・連携・啓発による支援を行う。
市	障がい者権利擁護事業	組織内の横断的連絡協議体制を整備し、障がい者虐待の防止、養親者等への相談支援を行う。

⑧ 施策の評価

項目		評価	5：非常に高い　4：高い　3：どちらともいえない　2：低い　1：非常に低い 判断理由（なぜ、そのランクと評価したのか）
1	＜成果指標の妥当性＞ 施策の目的・成果を表現しているか？	4	就労の福祉サービスを利用することにより、就労を希望する障がい者の就労機会が増えることから成果指標としては妥当と考える。
2	＜事業構成の適当性＞ 手段は最適か？	4	障がい者福祉の推進及び障がい者への理解促進に向けての事業を実施しており適当である。
3	＜施策の有効性＞ 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは？	4	障がい者の自立と社会活動への参画を推進するため、障がい者への理解や交流、就労の場の確保、各種福祉サービスの充実及び相談体制の強化に努める必要がある。
進行年度(H29年度)の取組内容（課題解決状況）		第2期備前市障害者計画、第4期備前市障害福祉計画が平成29年度をもって終了するため、障害のある人の地域における生活の支援と社会参加を促進するため第3期障害者計画、第5期障害福祉計画を次期計画として策定する。	
翌年度(H30年度)の取組目標		新たに策定された第3期障害者計画・第5期障害福祉計画に基づき障害者福祉の推進を図るとともに、障がい者の社会的自立に向けて関係機関と連携し就労支援や社会参加の支援に取り組む。	
二次評価者コメント 役職：保健福祉部長 氏名：高山豊彰		様々な障がいのある人一人ひとりのニーズや能力に応じた就労支援や社会参加への支援には多くの知識や体験が必要です。職員の資質向上や関係団体との連携など、体制を整備するとともに、引き続き障がい者への正しい理解に向けた啓発事業に取り組んでてください。	基本施策への貢献度：4 やや高い

施策		事務事業名	直接事業費 H26	直接事業費 H27	直接事業費 H28	構成比	前年比		人件費H26	人件費H27	人件費H28	人工数 H26	人工数 H27	人工数 H28
20	1	戦没者追悼事業	1,120	918	988	0%	108%		1,423	4,646	145	0.16人	0.55人	0.30人
20	2	災害見舞金給付事業	314	131	70	0%	53%		108	302	493	0.01人	0.06人	0.05人
20	3	地域生活支援事業	23,331	23,964	25,127	3%	105%		3,149	3,879	3,910	0.44人	0.57人	0.65人
20	4	障害者福祉増進事業	1,200	3,622	4,194	1%	116%		2,415	2,551	1,074	0.32人	0.38人	0.16人
20	5	自立支援給付事業	653,239	675,742	705,885	86%	104%		10,521	4,733	3,985	1.88人	0.61人	0.77人
20	6	障害福祉計画策定事業	469	18	58	0%	322%		975	58	269	0.11人	0.02人	0.03人
20	7	障害者手帳交付事業	100	206	125	0%	61%		1,672	844	475	0.33人	0.10人	0.08人
20	8	障害者医療費給付事業	68,149	74,912	71,496	9%	95%		4,119	2,797	3,029	0.58人	0.33人	0.54人
20	9	特定疾患医療附帯療養交通費補助事業	1,954	2,222	2,035	0%	92%		321	284	255	0.04人	0.03人	0.04人
20	10	児童福祉年金給付事業	1,049	970	1,012	0%	104%		161	63	10	0.02人	0.01人	0.01人
20	11	特別障害者手当等給付事業	8,828	8,469	7,013	1%	83%		401	649	420	0.05人	0.08人	0.08人
20	12	障害者相談員委託事業	378	372	360	0%	97%		94	161	111	0.01人	0.02人	0.02人
20	13	市民ふれあい福祉まつり事業	430	400	410	0%	103%		764	1,131	1,524	0.09人	0.13人	0.17人
20	15	在宅心身障害児（者）自立促進事業（吉永支）	3,302	3,302	3,302	0%	100%		1,243	259	453	0.12人	0.03人	0.06人
20		日生管理課（人件費のみ）	-	-	-	#VALUE!	#VALUE!		4,030	1,869	1,089	0.36	0.23人	0.15人
20		吉永管理課（人件費のみ）	-	-	-	#VALUE!	#VALUE!		160	996	947	0.02	0.13人	0.13人
20	999	障がいのある人への福祉の充実	763,863	795,248	822,075	3.3%	103%		27,366	22,357	16,153	4.16人	2.92人	2.96人

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		昭和４６年以前	根拠法令・例規等	備前市補助金交付規則 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法	
総合計画	大項目 基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	問合先 担当課（室）	社会福祉課
	中項目 基本計画	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち	職・氏名	副参事・久次圭一
	小項目 施策	20	障がいのある人への福祉の充実	電話	64-1827
事務事業名		01	戦没者追悼事業	このシート作成に要した時間	0.5 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	戦没者遺族
目的（何のために）	戦没者及びその遺族に対し、慰霊の意を表すため戦没者追悼式を実施する。 戦没者遺族連合会へ会の運営費助成を行う。特別弔慰金の申請受付・国債交付事務を行う。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	追悼式では、参列者を増やすとともに、満足してもらえる式運営に取り組む。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
戦没者追悼式事業	戦没者追悼式実行委員会に委託し、例年7月に追悼式を実施する。	○
戦没者遺族連合会補助事業	戦没者遺族連合会に対し、会の運営助成を行う。	○
弔慰金事業	特別弔慰金の申請受付・国債交付の事務を行う。	○

決算額

事業費等		単位	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度実績	
事業費	直接事業費	千円		1,120		918		988
	必要人員		0.16人	1,423	0.55人	4,646	0.30人	145
	人件費							
	事業費計			2,543		5,564		1,133
財源	国県支出金	千円						
	受益者負担							
	繰入金							
	市債							
	その他（　）							
	一般財源			2,543		5,564		1,133
受益者負担比率		%		－		－		－

結果指標

結果指標名	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
戦没者追悼式参加者人数	説明			
結果指標量		280	250	220
対前年比	%		89.3%	88.0%
活動コスト	円	2,543,000	5,564,000	1,133,000
単位当たりコスト		9,082	22,256	5,150

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
戦没者追悼式参列者	目標値（A）	350	300	300	300
	実績値（B）	280	250	230	到達目標値
	達成率（B/A）	80.00%	83.33%	76.67%	300

成果指標設定の考え方・式や説明

追悼式への参列者を減少させない。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- ■ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている

市民ニーズ

- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- ■ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い・B やや高い・C 普通・D やや低い・E 低い）：**C**

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い・B やや高い・C 普通・D やや低い・E 低い）：**C**

有効性の評価

目的達成度 市民参画度

- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- ■ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ■ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い・B やや高い・C 普通・D やや低い・E 低い）：**C**

進行年度（H28年度）の改革改善内容

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状況		○					

説明：戦没者遺族会では、役員及び会員の高齢化への対策として孫・ひ孫を把握する取り組みを開始している。
第十回特別弔慰金の申請・交付事務が本格的になってきたため速やかな事務処理に心がける。

総合評価

遺族の高齢化もあって追悼式への参列者の増加があまり見込めない。昨年度は戦後70周年の節目の年に合わせ例年より多くの来賓、遺族へ呼びかけをしたが大きな効果とはなっていない。今必要なこととして、子ども・孫の世代に多く参列してもらい平和について考えてもらえるような式運営を考えている。

総合評価（A 高いや・B やや高い・C 普通・D やや低い・E 低い）：**C**

Action

平成29年度の方向性・取組目標

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
方向性		○					

取組目標：追悼式の運営面で、ボランティア団体からの協力や業務委託の工夫によって、経費削減及び職員動員数の減少について検討する。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		昭和48年度	根拠法令・例規等	備前市災害見舞金等支給要綱	
総合計画	大項目	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	
	中項目	基本計画	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち	
	小項目	施策	20	障がいのある人への福祉の充実	
事務事業名			02	災害見舞金給付事業	

問合先		
担当課（室）	社会福祉課	
職・氏名	副参事・久次圭一	
電話	64-1827	
このシート作成に要した時間	0.5	時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	災害被災者
目的（何のために）	災害見舞金等を支給することにより、被害を受けた者の援護と奮起を促すことを目的とする。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	被害を受けた者が、できるだけ早期に被災前の生活に戻れるための一助としたい。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
災害見舞金給付事業	震災、風水害等の自然災害及び火災等の被害者に見舞金を、また死亡者に弔慰金を給付する。	○
地方債管理事業	過去の災害において罹災した人に貸し付けた、貸付金の管理をする。	▲
防災福祉事業	防災関連研修等の開催、防災学習資材等の整備及び貸出など。	○

決算額

事業費等		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
事業費	直接事業費	千円	314	131	70
	必要人員	人	0.01人	0.06人	0.05人
	人件費	千円	108	302	493
	事業費計	千円	422	433	563
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担	千円			
	繰入金	千円			
	市債	千円			
	その他（　）	千円			
	一般財源	千円	422	433	563
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標

結果指標名	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
災害見舞金支給件数	説明			
結果指標量		1	3	2
対前年比	%		300.0%	66.7%
活動コスト	円	422,000	433,000	563,000
単位当たりコスト	円	422,000	144,333	281,500

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
災害見舞金支給件数	目標値（A）	0	0	0	0
	実績値（B）	1	3	2	到達目標値
	達成率（B/A）	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0

成果指標設定の考え方・式や説明

・災害見舞金、弔慰金等を支給した件数
・災害の規模や発生件数を見込むのは不適当であり、目標値は 0 と設定した

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- ■ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- □ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**C**

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**C**

有効性の評価

目的達成度市民参画度

- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**C**

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

進行年度（H28年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明

昨年同様、事業を実施すると同時に、被災する前の防災・減災の福祉に関する事業を実施する。
（※改正災害救助法等の施行により、災害救助法に基づく事務が厚生労働省から内閣府へ移管されたことから、市としての窓口の一本化についても検討の余地はある。）

総合評価

見舞金は少額であるが、被害を受けた方の援護と奮起を促し、通常の生活に戻るための一助になっている。

総合評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**C**

Action

平成29年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標

国では災害救助法等に基づく事務が厚生労働省から内閣府へ移管されていることから、市の窓口一本化について検討する必要がある。
社会福祉協議会が実施する同様の見舞金との重複があり、今後の扱いを検討する。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		昭和46年以前		根拠法令・例規等	障害者総合支援法、障害者地域生活支援事業実施要綱、日常生活用具給付事業実施要綱等
総合計画	大項目　基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	問合先　担当課（室）	社会福祉課
	中項目　基本計画	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち	職・氏名	課長代理　中野　智子
	小項目　施　策	20	障がいのある人への福祉の充実	電　話	64-1824
事務事業名		03	地域生活支援事業	このシートの作成に要した時間	1.5　時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	身体・知的・精神障がい者
目的（何のために）	障がい者が、その有する機能や適応に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことが出来るよう必要な各種事業を実施する。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	障がい者の社会参加及び自立促進を図る。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
要約筆記奉仕員派遣事業	日常生活を営む上で支障がある場合に奉仕員を派遣し、必要者の支援を行う。	◎
要約筆記奉仕員養成事業	要約筆記者を養成することにより、必要とする者に十分対応できるようにする。	○
障害者生活訓練事業	調理や陶芸などの教室を開催し障がい者の生活訓練に資する。	○
障害者スポーツ教室開催事業	スポーツを通じ障がい者福祉サービスに資する。	○
身体障害者用自動車運転免許取得・自動車改造助成事業	障がい者が就労等で車の運転が必要な場合に免許取得費用や自動車改造費用を補助する。	○
福祉機器リサイクル事業	不必要になった福祉機器をリサイクルすることにより必要者の在宅介護を支援する。	○
重度身体障害者等日常生活用具給付事業	在宅の障がい者に対して日常生活に必要な用具を給付する。	◎
相談支援事業	障がい者の様々な相談を受け、専門職員が必要な情報の提供をして、サービスにつなげる。	◎
移動支援事業	移動に制約のある障がい者が余暇活動などに行くときに、ヘルパーが支援する。	◎
手話奉仕員派遣事業	日常生活を営む上で支障がある際に奉仕員を派遣し、必要者の支援を行う。	◎
手話奉仕員養成事業	より多くの障がい者が利用できるように手話奉仕員を養成する。	○
地域活動支援センター事業	障がい者が家に閉じこもることがないように創作活動などの日中活動を行う。	○
日中一時支援事業	施設で介護や日常生活での適応訓練などを日中活動で提供する。	◎
ＩＴ機器講師派遣事業	ワープロ、パソコン等の技術を習得する際に講師を派遣し障害者の自立に資する。	▲
福祉電話貸与事業	福祉電話を貸与することで、該当者の福祉増進を図る。	▲
障害者虐待防止事業	障害者虐待防止法に基づき障がい者の権利擁護を行う。	◎

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等

事業費等		単位	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度実績	
決算額 事業費	直接事業費	千円		23,331		23,964		25,127
	必要人員／人件費		0.44人	3,149	0.57人	3,879	0.65人	3,910
	事業費計			26,480		27,843		29,037
財源	国県支出金	千円		10,534		10,617		12,300
	受益者負担							
	繰入金							
	市債							
	その他（　）							
	一般財源			15,946		17,226		16,737
受益者負担比率		%		－		－		－

結果指標名		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
相談支援数		説明	相談支援事業を利用した人数		
結果指標	結果指標量	人	5,419	5,128	5,787
	対前年比	%		94.6%	112.9%
	活動コスト	円	7,155,750	7,155,750	7,155,600
	単位当たりコスト		1,320	1,395	1,236

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
相談支援利用者	目標値（A）	5,000	5,000	5,000	5,000
	実績値（B）	5,419	5,128	5,787	到達目標値
	達成率（B/A）	108.38%	102.56%	115.74%	5,000

成果指標設定の考え方・式や説明

一般相談の利用者を増加させ、障がいのある人の声をきき、支援に活かしたい。

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価（市の関与の妥当性・必要性・市民ニーズ）

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ■ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- □ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- ■ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**A**

効率性の評価（コスト・手段）

- ■ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託合）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

有効性の評価（目的達成度・市民参画度）

- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- ■ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**A**

事業の目的やその成果指標に留意しながら数値目標である有効性を評価

進行年度（H28度）の改革改善内容

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状況		○					

説明：相談支援を利用しながら、きめ細かいサービスを提供できるように努める。

総合評価

障がいのある人の生活場面で様々な支援を行い、自立した生活を送る上で大きな役割を担う制度である。

総合評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**A**

Action

平成29年度の方向性・取組目標

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
方向性		○					

取組目標：自立支援協議会を活用し、当事者、家族、支援者などの意見を参考にしながら、制度の利用を促進していく。
新しい障がいに関する法令は、地域生活支援事業の対象になるものが多く、２８年度の法改正に併せて関連する事業を実施、また質の向上を図る必要がある。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度	昭和46年以前			根拠法令・例規等	障害者総合支援法
総合計画 大項目	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	問合先 担当課（室）	社会福祉課
総合計画 中項目	基本計画	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち	問合先 職・氏名	課長代理　中野　智子
総合計画 小項目	施　策	20	障がいのある人への福祉の充実	問合先 電　話	64-1824
事務事業名		04	障害者福祉増進事業	このシート作成に要した時間	1.5　時間

Plan

事業の目的

対　象（誰・何に対して）	知的・身体障がい者
目　的（何のために）	障がい者がスポーツを通じて交流を深め、大会等へ参加することで福祉の増進を図る。また、身体障がい者の社会参加、自立更正を進める。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	障がい者がいろいろなスポーツ大会等に参加・交流を深めることで福祉の増進を図りたい。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
障害者福祉増進事業	岡山県障害者スポーツ大会への参加を促進し、福祉の増進を図る。	○
身体障害者福祉協会補助事業	補助を行うことで身体障がい者の社会参加、自立更正を進める。補助額500千円	○
発達障害者支援体制整備事業	発達障害に関する市役所内の連携に関する整備を進める。H27～臨時職員を雇用	◎

決算額

事業費等		単位	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度実績	
事業費	直接事業費	千円		1,200		3,622		4,194
事業費	必要人員	千円	0.32人	2,415	0.38人	2,551	0.16人	1,074
事業費	事業費計	千円		3,615		6,173		5,268
財源	国県支出金	千円		254		889		1,744
財源	受益者負担	千円						
財源	繰入金	千円						
財源	市債	千円						
財源	その他（　）	千円						
財源	一般財源	千円		3,361		5,284		3,524
受益者負担比率		%		－		－		－

結果指標

結果指標名	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
スポーツ大会参加人数（説明：岡山県スポーツ大会に参加した人数）				
結果指標量	人	44	47	43
対前年比	%		106.8%	91.5%
活動コスト	円	3,615,000	820,452	699,207
単位当たりコスト	円	82,159	17,456	16,261

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
スポーツ大会参加者	目標値（A）	60	60	60	60
	実績値（B）	49	47	43	到達目標値
	達成率（B/A）	81.67%	78.33%	71.67%	60

成果指標設定の考え方・式や説明：岡山県スポーツ大会への参加者数

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜　■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価（市の関与の妥当性・必要性／市民ニーズ）

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- ■ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ■ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- □ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

効率性の評価（コスト手段）

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- ■ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

有効性の評価（目的達成度／市民参画度）

- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**C**

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性を評価

進行年度（H28年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：発達障害に関する取り組みが年々増加しており、生まれてから亡くなるまでの支援について今後関係各課との連携が増加してくるため、継続して事業を実施する。スポーツ大会の参加者が年々減少していることから、広報等で情報提供するなど参加者を増やすように努める。

総合評価

発達障害に関する事業は拡大傾向にあり、手帳の有無に関係なく、事業の実施を行う必要がある。福祉増進事業については 大会に参加する選手だけでなく、応援者の参加もあり、障がい者同士の親睦が図られており、目的に沿った事業が実施されている。

総合評価（A 高いや　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

Action

平成29年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：発達障がいに関する支援体制の強化を進め、サービスの向上に努める。福祉増進としては、スポーツ大会の参加者が年々減少していることから、積極的に広報等で情報提供するほか福祉サービス事業所への周知を図るなど、参加者を増やすように努める。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度			昭和46年以前	根拠法令・例規等	障害者総合支援法
総合計画 大項目	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	問合先 担当課（室）	社会福祉課
中項目	基本計画	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち	職・氏名	課長代理　中野　智子
小項目	施策	20	障がいのある人への福祉の充実	電話	64-1824
事務事業名		05	自立支援給付事業	このシート作成に要した時間	1.5　時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	（身体・知的・精神）障がい児・者
目的（何のために）	やむを得ず地域での生活が困難になり、入所施設等での生活を行う者に対し支援を行う。在宅生活の障がい者にはヘルパーを派遣し、在宅での生活支援を行う。就労を希望する障がい者には定められた期間にわたり生産活動、その他の活動の機会を提供し、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練・援助を行う。補装具費の補助を行い日常生活の福祉増進に資する。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	障がい者自身の地域生活を支援するだけではなく、介護者の負担が軽減され生活も容易になり、社会参加と一般企業への就労を図ることにより自立を支援する。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
自立支援給付事業	障がい者が家庭や入所・通所施設などで利用できる様々なサービスを提供する。	◎
サービス利用計画作成事業	特に様々なサービスを計画的に組み合わせて利用される場合の利用計画を作成する。	◎
就労移行支援事業	就労希望の障がい者に、能力向上のための訓練などを一定期間の支援計画に基づき行う。	◎
就労継続支援事業	一般企業などで雇用されることが困難な障がい者に働く場の提供などを行う。	◎
自立訓練事業	身体機能や生活能力向上のための訓練を、一定期間の支援計画に基づき行う。	◎
障害認定調査事業	障がい福祉サービス利用で区分認定が必要な障がい者への調査を行う。	◎
障害認定審査会事業	認定調査をした対象者の区分を最終的に認定する審査会を開催する。	◎
補装具費給付事業	身体障がい者の失われた機能を補うために車いすなどの用具を支給する。	◎

事業費等

事業費等		単位	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度実績	
決算額 事業費	直接事業費	千円		653,239		675,742		705,885
	必要人員／人件費		1.88人	10,521	0.61人	4,733	0.77人	3,985
	事業費計			663,760		680,475		709,870
財源	国県支出金	千円		484,558		508,654		526,376
	受益者負担							
	繰入金							
	市債							
	その他（　）							
	一般財源			179,202		171,821		183,494
受益者負担比率		%		－		－		－

結果指標名		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
福祉サービス利用人数		説明	自立支援給付（福祉サービス）を利用している人数		
結果指標	結果指標量	人	346	340	335
	対前年比	%		98.3%	98.5%
	活動コスト	円	661,296,000	680,475,000	709,870,000
	単位当たりコスト		1,911,260	2,001,397	2,119,015

事業の意図する成果につながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
福祉サービス利用決定者数	目標値（A）	100	100	100	100
	実績値（B）	100	100	100	到達目標値
	達成率（B/A）	100.00%	100.00%	100.00%	100

成果指標設定の考え方・式や説明

サービスを申請した障がい者が、実際にサービス利用ができた割合。
サービス利用開始者数／サービス利用申請者数×100　（%）

事業の目的やその数値目標に留意しながら有効性を評価

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価（市の関与の妥当性・必要性／市民ニーズ）

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ■ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- ■ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い／B やや高い／C 普通／D やや低い／E 低い）：**A**

効率性の評価（コスト／手段）

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い／B やや高い／C 普通／D やや低い／E 低い）：**B**

有効性の評価（目的達成度／市民参画度）

- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- ■ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ■ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い／B やや高い／C 普通／D やや低い／E 低い）：**A**

進行年度（H28年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：法令に基づき認定されるため、目的、対象、内容については妥当であり、今後も継続して実施する。平成28年度に法改正があり、必要な福祉サービスを利用者が受けられるよう、適正に事業を実施する必要がある。

総合評価

障がい福祉サービスの基本となるものであり、ニーズも多く有用な事業である。

総合評価（A 高い／B やや高い／C 普通／D やや低い／E 低い）：**A**

Action

平成29年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：法令に基づき認定されるため、目的、対象、内容については妥当であり、今後も継続して実施する。継続して法改正が行われる予定であり、コスト意識を持って事業を実施していく。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		昭和46年以前	根拠法令・例規等	障害者総合支援法	
総合計画	大項目	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	問合先 担当課（室） 社会福祉課
	中項目	基本計画	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち	職・氏名 課長代理　中野　智子
	小項目	施　策	20	障がいのある人への福祉の充実	電　話 64-1824
事務事業名			06	障害福祉計画策定事業	このシート作成に要した時間 1.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	身体・知的・精神障がいのある人、難病のある人。
目的（何のために）	「障害者総合支援法」（第88条）の規定に基づく「市町村障がい福祉計画」として、障がい福祉サービス等の見込み量やその確保策等を定める計画をたてる
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	市の障がい福祉サービス等の基盤整備に関わる具体的な目標を定めることができる。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
障害福祉計画策定事業	障がい福祉サービス等の見込み量やその確保策等を定める計画をたてる	◎

事業費等		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
決算額 事業費	直接事業費	千円	469	18	58
	必要人員		0.11人	0.02人	0.03人
	人件費		975	58	269
	事業費計		1,444	76	327
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他（　）				
	一般財源		1,444	76	327
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標名	単位	説明	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
結果指標量					
対前年比	%				
活動コスト	円				
単位当たりコスト			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
	目標値（A）				
	実績値（B）				到達目標値
	達成率（B/A）	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

成果指標設定の考え方・式や説明

申請に基づく事業のため、目標値設定は困難

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性・必要性

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ■ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている

市民ニーズ

- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A B C D E／高い・やや高い・普通・やや低い・低い）：**A**

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A B C D E／高い・やや高い・普通・やや低い・低い）：**A**

有効性の評価

目的達成度

- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- ■ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A B C D E／高い・やや高い・普通・やや低い・低い）：**A**

進行年度（H28年度）の改革改善内容

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状況		○					

説明：ＰＤＣＡサイクルの導入求められており,実施する

総合評価

障がい福祉サービスの基礎となるものであり、障がい者を援助するとともに福祉の増進を図る障がい者福祉には欠かせない事業である

総合評価（A B C D E／高い・やや高い・普通・やや低い・低い）：**A**

Action

平成29年度の方向性・取組目標

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
方向性		○					

取組目標：現計画の期間満了に伴い、第3期障がい者計画及び第5期障がい福祉計画の策定を実施する。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		昭和46年以前	根拠法令・例規等	身体障害者福祉法　知的障害者福祉法　精神保健福祉法	
総合計画	大項目	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	問合先 担当課（室）：社会福祉課
	中項目	基本計画	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち	職・氏名：課長代理　中野　智子
	小項目	施策	20	障がいのある人への福祉の充実	電話：64-1824
事務事業名			07	障害者手帳交付事業	このシート作成に要した時間：1.0　時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	身体・知的・精神障がい者
目的（何のために）	福祉サービスの利用、税の控除、バス、ＪＲ等の割引に利用し、障がい者の生活援助に資する。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	福祉サービスの利用、税の控除、バス、ＪＲ等の割引に利用することで、障がい者の生活及び経済的負担が軽減できる。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
障害者手帳交付事業	身体障がい者に対し、福祉サービスの利用、税の控除、バス、JR等の割引に利用することで生活支	◎
療育手帳交付事業	知的障がい者に対し、福祉サービスの利用、税の控除、バス、JR等の割引に利用することで生活支	◎
精神障害者保健福祉手帳交付事業	精神障がい者に対し、福祉サービスの利用、税の控除、バス等の割引に利用することで生活支援を	◎

決算額

事業費等		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
事業費	直接事業費	千円	100	206	125
	必要人員：人件費		0.33人：1,672	0.10人：844	0.08人：475
	事業費計		1,772	1,050	600
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他（　）				
	一般財源		1,772	1,050	600
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標

結果指標名		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
障害者手帳交付数		説明	障害者手帳の交付数		
	結果指標量	件	398	261	313
	対前年比	%		65.6%	119.9%
	活動コスト	円	1,772,000	1,050,000	600,000
	単位当たりコスト		4,452	4,023	1,917

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
身体・療育・精神障害者保健福祉手帳の交付数	目標値（A）				
	実績値（B）	398	261	313	到達目標値
	達成率（B/A）	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

成果指標設定の考え方・式や説明

申請に基づく事業のため、目標値設定は困難

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性・必要性

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ■ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている

市民ニーズ

- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A B C D E：高い・やや高い・普通・やや低い・低い）：**A**

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A B C D E：高い・やや高い・普通・やや低い・低い）：**A**

有効性の評価

目的達成度

- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている

市民参画度

- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- ■ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A B C D E：高い・やや高い・普通・やや低い・低い）：**A**

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性を評価

進行年度（H28年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：法令で定められており、目的、対象、内容とも妥当であるので、現状どおり継続する

総合評価

障がい福祉サービスの基礎となるものであり、障がい者を援助するとともに必要な保護を行い福祉の増進を図る障がい者福祉には欠かせない事業である

総合評価（A B C D E：高い・やや高い・普通・やや低い・低い）：**A**

Action

平成29年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：手帳の申請・受付、県への進達、決定に基づく交付事務までの効率化を目指すとともに、市民がどの担当窓口でも申請受付がスムーズにできるよう体制作りに努める。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		昭和46年以前		根拠法令・例規等	障害者総合支援法 心身障害者医療費給付条例
総合計画	大項目 基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」		
	中項目 基本計画	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち	問合先 担当課（室）	社会福祉課
	小項目 施策	20	障がいのある人への福祉の充実	職・氏名	課長代理　中野　智子
事務事業名		08	障害者医療費給付事業	電話	64-1824
				このシート作成に要した時間	1.5　時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	自立支援医療については、18歳以上で身体障害者手帳の交付を受けた者で、一定所得未満の自立支援医療費給付の対象者。心身障害者医療については、身体障がい者１・２級所持者、療育手帳Ａ所持者、身体障がい者３級かつ療育手帳Ｂ（中級）を所持する合併障がい者。ただし、新規認定は６５歳未満の方に限る。
目的（何のために）	障がい者に対して医療費を給付することにより、その障がいを除去または軽減し、日常生活能力又は職業能力を回復させることを目的とする。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	障がい者に対して医療費を給付することにより、その障がいを除去または軽減し、日常生活能力又は職業能力を回復させること。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
自立支援医療費給付事業	対象となる治療に対する医療費の自己負担を軽減する。	◎
精神通院医療費給付事業	精神疾患に関する通院の医療費を軽減する。	◎
心身障害者医療費給付事業	対象となる重度の障がい者の医療費を軽減する。	◎

事業費等

事業費等		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
決算額 事業費	直接事業費	千円	68,149	74,912	71,496
	必要人員・人件費	千円	0.58人　4,119	0.33人　2,797	0.54人　3,029
	事業費計	千円	72,268	77,709	74,525
財源	国県支出金	千円	36,559	36,920	38,039
	受益者負担	千円			
	繰入金	千円			
	市債	千円			
	その他（　）	千円			
	一般財源	千円	35,709	40,789	36,486
受益者負担比率		%	−	−	−

結果指標名		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
自立支援医療費給付件数		説明	自立支援医療費給付件数		
結果指標	結果指標量	件	1,190	1,233	1,362
	対前年比	%		103.6%	110.5%
	活動コスト	円	72,268,000	20,940,518	25,211,659
	単位当たりコスト	円	60,729	16,983	18,511

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
自立支援医療費給付件数	目標値（A）				
	実績値（B）	1190	1233	1362	到達目標値
	達成率（B/A）	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

成果指標設定の考え方・式や説明

申請に基づく事業のため、目標値設定は困難。

Check

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性を評価

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価（市の関与の妥当性・必要性・市民ニーズ）

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ■ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- □ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**A**

効率性の評価（コスト・手段）

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**A**

有効性の評価（目的達成度・市民参画度）

- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- ■ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**A**

進行年度（H28年度）の改革改善内容

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状況		○					
説明	法令に基づき実施しているため、現状継続する。						

総合評価

人工透析治療など医療費の高い治療の自己負担の軽減につながっている。

総合評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**A**

Action

平成29年度の方向性・取組目標

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
方向性		○					
取組目標	障がい者の日常生活の維持や機能の向上に対して必要な事業のため、今後も継続して実施していく。						

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		昭和46年以前	根拠法令・例規等	備前市特定疾患医療附帯療養費交通費補助金交付要綱	
総合計画	大項目 基本構想	04 土台となる政策「安全・安心」	問合先	担当課（室）	社会福祉課
	中項目 基本計画	06 誰もがいつまでも安心して暮らせるまち		職・氏名	課長代理　中野　智子
	小項目 施策	20 障がいのある人への福祉の充実		電話	64-1824
事務事業名		09 特定疾患医療附帯療養交通費補助事業	このシート作成に要した時間		1.5 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	特定疾患の患者
目的（何のために）	特定疾患の患者に対し、受診医療機関への交通費の補助を行うことで経済的負担を軽減を図る。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	特定疾患の患者に対し、受診医療機関への交通費の補助を行うことで経済的負担を軽減する。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
特定疾患医療附帯療養交通費補助事業	特定疾患についての医療で通院する交通費の一部を補助する。	○

決算額

事業費等		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
事業費	直接事業費	千円	1,954	2,222	2,035
	必要人員		0.04人	0.03人	0.04人
	人件費		321	284	255
	事業費計		2,275	2,506	2,290
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他（　）				
	一般財源		2,275	2,506	2,290
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標

結果指標名		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
交通費補助件数		説明	交通費補助件数		
	結果指標量	件	196	204	192
	対前年比	%		104.1%	94.1%
	活動コスト	円	2,275,000	2,506,000	2,290,000
	単位当たりコスト		11,607	12,284	11,927

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
交通費補助件数	目標値（A）				
	実績値（B）	196	204	192	到達目標値
	達成率（B/A）	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

成果指標設定の考え方・式や説明

申請に基づく事業のため、目標値の設定は困難

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- ■ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ■ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- □ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている

市民ニーズ

- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高いや / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**C**

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高いや / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**C**

有効性の評価

目的達成度

- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高いや / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**C**

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性を評価

進行年度（H28年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：広報等で周知を徹底していく。

総合評価

広報等での周知により申請者の増加に繋がった。今後も継続して対象者への周知を徹底していく。

総合評価（A 高いや / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**C**

Action

平成29年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：市独自の取組で申請者も多いため、現状を継続しながら、市全体の交通費施策の中で見直しを検討をしていく。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度	昭和46年以前			根拠法令・例規等	備前市児童福祉年金条例
総合計画 大項目	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	問合先 担当課（室）	社会福祉課
総合計画 中項目	基本計画	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち	問合先 職・氏名	課長代理　中野　智子
総合計画 小項目	施　策	20	障がいのある人への福祉の充実	問合先 電　話	64-1824
事務事業名		10	児童福祉年金給付事業	このシート作成に要した時間	1.5　時間

Plan

事業の目的

対　象（誰・何に対して）	市内在住の２０歳未満の者で、身体障害者のうち障害程度が５級以上の者又は知能指数がおおむね５０以下であって知的障がいの状態にあると判定された方。
目　的（何のために）	心身に障がいのある児童に対して年金を支給し、その児童を慰謝激励し福祉増進を図る。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	心身に障がいのある児童に対して年金を支給し、その児童を慰謝激励し福祉増進を図る。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
児童福祉年金給付事業	心身に障がいをお持ちの20歳未満の児童を監護する保護者に児童福祉年金を支給する。	○

決算額

事業費等		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
事業費	直接事業費	千円	1,049	970	1,012
事業費	必要人員		0.02人	0.01人	0.01人
事業費	人件費	千円	161	63	10
事業費	事業費計	千円	1,210	1,033	1,022
財源	国県支出金	千円			
財源	受益者負担	千円			
財源	繰入金	千円			
財源	市債	千円			
財源	その他（　）	千円			
財源	一般財源	千円	1,210	1,033	1,022
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標

結果指標名		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
児童福祉年金受給者数		説明	児童福祉年金の受給者の数		
	結果指標量		92	83	83
	対前年比	%		90.2%	100.0%
	活動コスト	円	1,210,000	1,033,000	1,022,000
	単位当たりコスト	円	13,152	12,446	12,313

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
児童福祉年金受給率	目標値（A）	90	90	90	100
	実績値（B）	100	100	100	到達目標値
	達成率（B/A）	111.11%	111.11%	111.11%	100

成果指標設定の考え方・式や説明

児童福祉年金受給者数/児童福祉年金支給対象者数×１００（%）

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性を評価

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性・必要性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ■ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- □ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**C**

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- ■ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**C**

有効性の評価

目的達成度

- □ 成果指標の設定は適切である
- ■ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- □ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**C**

進行年度（H28年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：条例で定めた事業であり、他に変わる制度がないため必要な制度である。条例で定めた事業であるが、検討するべき事項については調査を始める。

総合評価

条例で定めた事業であり、他に変わる制度がないため必要な制度である。また年金受給率も目標値を達成できている。

総合評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**C**

Action

平成29年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：条例で定めた事業であり、他に変わる制度がないが現状を継続していきながらも検討するべきことはを検討を行う必要がある。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		昭和46年以前	根拠法令・例規等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	
総合計画	大項目	基本構想 04 土台となる政策「安全・安心」	問合先	担当課（室）	社会福祉課
	中項目	基本計画 06 誰もがいつまでも安心して暮らせるまち		職・氏名	課長代理　中野　智子
	小項目	施策 20 障がいのある人への福祉の充実		電話	64-1824
事務事業名		11 特別障害者手当等給付事業	このシート作成に要した時間		1.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	在宅の特別障がい者及び重度重複障がい者
目的（何のために）	特に重度の障がい者に対し、手当てを支給することにより生活基盤を確立し、経済的負担を軽減する。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	特に重度の障がい者に対し、手当てを支給することにより生活基盤を確立し、経済的負担を軽減する。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
特別障害者手当等給付事業	在宅の特別障がい者及び重度重複障がい者に特別障害者手当等を給付する。	◎

事業費等		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
決算額 事業費	直接事業費	千円	8,828	8,469	7,013
	必要人員 人件費	千円	0.05人 401	0.08人 649	0.08人 420
	事業費計	千円	9,229	9,118	7,433
財源	国県支出金	千円	6,570	6,302	5,213
	受益者負担	千円			
	繰入金	千円			
	市債	千円			
	その他（　）	千円			
	一般財源	千円	2,659	2,816	2,220
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標名		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
結果指標	手当給付者数	説明	手当給付者数		
	結果指標量	人	35	37	23
	対前年比	%		105.7%	62.2%
	活動コスト	円	9,229,000	9,118,000	7,433,000
	単位当たりコスト	円	263,686	246,432	323,174

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
手当受給者数	目標値（A）				
	実績値（B）	35	37	23	到達目標値
	達成率（B/A）	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

成果指標設定の考え方・式や説明

申請に基づく事業のため、目標値設定は困難。

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

			評価
妥当性の評価	市の関与の妥当性	■ 市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 A
		□ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
		□ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	
		□ 事業の内容が一部の受益者に偏っている	
	必要性	■ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
		□ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
		□ 事業開始当初の目的から変化してきている	
		□ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
	市民ニーズ	□ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	
		□ 市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	□ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している	効率性評価 A
		□ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある	
		□ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	
		■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	
	手段	□ 受益者負担率は適正である	
		□ 受益者負担率を見直す余地がある	
		■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
		□ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
		□ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
有効性の評価	目的達成度	□ 成果指標の設定は適切である	有効性評価 A
		□ 成果指標の到達目標値は達成できそうである	
		□ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している	
		□ 成果指標達成率は80%未満となっている	
	市民参画度	□ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	
		■ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい	
		□ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
		□ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

進行年度（H28年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：法令に基づき実施されているため、継続が妥当である。

総合評価

重度の障がい者が在宅で生活するのは経済的負担が大きいため、負担軽減の一助になっている。

総合評価：A（A B C D E　高い やや高い 普通 やや低い 低い）

Action

平成29年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：重度の障がい者及び当該世帯にとって必要な制度であるので、現状を継続していく。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		昭和46年以前	根拠法令・例規等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	
総合計画	大項目	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	
	中項目	基本計画	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち	
	小項目	施策	20	障がいのある人への福祉の充実	
事務事業名			12	障害者相談員委託事業	

問合先		
担当課（室）	社会福祉課	
職・氏名	課長代理　中野　智子	
電話	64-1824	
このシート作成に要した時間	1.0　時間	

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	障がいのある方、その家族など。
目的（何のために）	障がいのある者の更生援護の相談や家族からの相談に応じ、必要な指導及び助言を行い、福祉増進に資する。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	医療・就職・年金・施設・家庭などの日常生活に関係した専門技術を必要としない相談については、相談員で対応していくことにより、少しでも多くの障がい者やその家族を支援していきたい。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
身体障害者相談員委託業務	障がい者及び家族の更生援護の相談に応じ、必要な助言及び指導を行い、福祉増進に資する。	○
知的障害者相談員委託業務	障がい者及び家族の更生援護の相談に応じ、必要な助言及び指導を行い、福祉増進に資する。	○
精神障害者相談員委託業務	障がい者及び家族の更生援護の相談に応じ、必要な助言及び指導を行い、福祉増進に資する。	○

決算額

事業費等		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
事業費	直接事業費	千円	378	372	360
	必要人員	入件費	0.01人　94	0.02人　161	0.02人　111
	事業費計		472	533	471
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他（　）				
	一般財源		472	533	471
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標

結果指標名		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
障がい者相談件数		説明	障害者相談員が1年間で受けた相談件数		
	結果指標量	件	183	178	186
	対前年比	%		97.3%	104.5%
	活動コスト	円	472,000	533,000	471,000
	単位当たりコスト		2,579	2,994	2,532

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
相談・指導件数	目標値（A）	384	384	384	336
	実績値（B）	183	178	186	到達目標値
	達成率（B/A）	47.66%	46.35%	48.44%	350

成果指標設定の考え方・式や説明

身体及び知的障害者相談員が一年間に行う相談件数
（最低　２回／月×１２ヶ月＝２４回×１４人＝３３６回）

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- ■ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ■ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- □ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- ■ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

有効性の評価

目的達成度

- ■ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ■ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- □ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

進行年度（H28年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：身体障害者相談員８名、知的障害者相談員５名、精神障害者相談員２名の計１５名で活動を行っている。

総合評価

相談員は、障がい者にとって身近な相談者として今後も必要な存在である。相談員によって相談件数にばらつきがあるが、もっと積極的に障がい者やその家族のために活動していただけるよう働きかけていきたい。

総合評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

Action

平成29年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：機会を捉え少しでも多くの障がい者やその家族の支援をしていきたい。また相談員のスキル向上のための研修を開催したい。

備前市事務事業評価シート

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		昭和46年以前	根拠法令・例規等		岡山県福祉のまちづくり条例
総合計画 大項目	基本構想	04 土台となる政策「安全・安心」	問合先	担当課（室）	社会福祉課
総合計画 中項目	基本計画	06 誰もがいつまでも安心して暮らせるまち		職・氏名	副参事・久次圭一
総合計画 小項目	施策	20 障がいのある人への福祉の充実		電話	64-1827
事務事業名		13 市民ふれあい福祉まつり事業	このシート作成に要した時間		0.5 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	市民、だれでも
目的（何のために）	岡山県福祉のまちづくり条例において示された精神に則り、高齢者や障がい者を含む誰もが社会参加できる福祉のまちづくりを推進する。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	老人クラブ、身体障害者福祉功労者等を表彰し、「12月3日～9日障害者週間」の啓発を図るとともに、市民ふれあい福祉まつりに参加した人たちが、一日楽しく過ごせるイベントにすることで、高齢者、障がい者の方々の社会参加の推進に寄与する。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
市民ふれあい福祉まつり事業	啓発ポスター・標語の募集、表彰。金婚該当者の表彰。老人福祉・障がい者福祉功労者等の表彰。また、模擬店、バザー等を開催する。	○

事業費等

事業費等		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
決算額 事業費	直接事業費	千円	430	400	410
	必要人員｜人件費		0.09人｜764	0.13人｜1,131	0.17人｜1,524
	事業費計		1,194	1,531	1,934
決算額 財源	国県支出金	千円	106		
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他（ ）				
	一般財源		1,088	1,531	1,934
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標名		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
結果指標	市民ふれあい福祉まつり参加人数	説明			
	結果指標量		2,200	2,200	2,200
	対前年比	%		100.0%	100.0%
	活動コスト	円	1,194,000	1,531,000	1,934,000
	単位当たりコスト		543	696	879

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的である成果指標やその数値目標に留意して

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
市民ふれあい福祉まつり参加者数	目標値（A）	2350	2350	2350	2350
	実績値（B）	2200	2200	2200	到達目標値
	達成率（B/A）	93.62%	93.62%	93.62%	2350

成果指標設定の考え方・式や説明

高齢者や障がい者を含む誰もが参加できる福祉のまちづくりを推進する目的を達成するためには、参加者を増やし、より多くの人に理解をしてもらう機会にしたい。

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性・必要性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- ■ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- ■ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ■ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- □ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

効率性の評価

コスト・手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- ■ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

有効性の評価

目的達成度・市民参画度

- ■ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ■ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

進行年度（H28年度）の改革改善内容

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状況		○					

説明：昨年同様、こども応援フェスタとの同日開催を予定しており、その他関係各課の事業とも統合するなどして、経費削減を図るとともに、相乗効果による多くの来場者を期待する。

総合評価

高齢者や障がい者を含む誰もが参加できる福祉のまちづくりを推進するため、こども応援フェスタと同時開催をしており、その他の関係各課の事業とも協力して、経費の削減を図るとともに、相乗効果による多くの来場者を見込んでいる。

総合評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

Action

平成29年度の方向性・取組目標

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
方向性		○					

取組目標：現状維持で進めていきたいが、事業内容の充実も図りながら、最小の経費で最大の効果が得られるよう取り組む。特に、多くのボランティア団体が出展し各団体の特徴のよく出た活動発表ができるような機会にしたい。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要					
事業開始年度	平成１１年度～			根拠法令・例規等	備前市障害者地域活動支援センター設置条例
総合計画 大項目	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	問合先 担当課（室）	管理課（吉永）
総合計画 中項目	基本計画	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち	職・氏名	窓口サービス係長　森下　陽子
総合計画 小項目	施　策	20	障害のある人への福祉の充実	電　話	84-2512
事務事業名		15	在宅心身障害児（者）自立促進事業	このシート作成に要した時間	1.0　時間

Plan

事業の目的	
対象（誰・何に対して）	吉永地域の心身障害児（者）
目的（何のために）	心身障害児（者）の社会参加を促進し、働くことの喜びを実感してもらい、生きがいをもって生活できる社会の構築を目指す。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	在宅障害者で作業能力はあるものの対人関係、健康管理等の事由により一般企業等に雇用されることが困難な者に作業訓練及び生活訓練を行い、社会的就労の場の拡大を図るとともに社会的自立を促進する。

Do

事業の実績			
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	ゆずりは作業所運営事業	備前市障害者地域活動支援センターゆずりは運営委員会を指定管理者として運営を委託することにより、在宅の障害者で作業能力はあるものの対人関係、健康管理の理由により一般企業等に雇用されるのが困難な者に作業訓練及び生活訓練を行い、福祉的就労の場の拡大を図るとともに社会的自立を促進する。	◎

事業費等			単位	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度実績	
決算額	事業費	直接事業費	千円	3,302		3,302		3,302	
		必要人員	入件費	0.12人	1,243	0.03人	259	0.06人	453
		事業費計		4,545		3,561		3,755	
	財源	国県支出金	千円						
		受益者負担							
		繰入金							
		市債							
		その他（　）							
		一般財源		4,545		3,561		3,755	
	受益者負担比率		%	－		－		－	

結果指標	結果指標名	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
	センター利用者数	説明	延べセンター利用者数		
結果指標	結果指標量	人	910	876	888
	対前年比	%	98%	96.3%	101.4%
	活動コスト	円	4,545,000	3,561,000	3,755,000
	単位当たりコスト		4,995	4,065	4,229

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果					
成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成28年度目標値
延べ利用者数	目標値（A）	950	950	950	950
	実績値（B）	929	910	888	到達目標値
	達成率（B/A）	97.79%	95.79%	93.47%	950

成果指標設定の考え方・式や説明：センター延べ利用者数

Check

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞	評価
妥当性の評価	市の関与の妥当性	□ 市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価
		□ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	A高い B やや高い C 普通 D やや低い E 低い
		□ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	
		□ 事業の内容が一部の受益者に偏っている	
		■ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	C
	必要性	□ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
		□ 事業開始当初の目的から変化してきている	
		□ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
		■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	
	市民ニーズ	□ 市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	□ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している	効率性評価
		□ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある	A高いや B やや高い C 普通 D やや低い E 低い
		□ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	
		■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	C
	手段	□ 受益者負担率は適正である	
		□ 受益者負担率を見直す余地がある	
		□ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
		□ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
		□ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
有効性の評価	目的達成度	■ 成果指標の設定は適切である	有効性評価
		□ 成果指標の到達目標値は達成できそうである	A高いや B やや高い C 普通 D やや低い E 低い
		□ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している	
		□ 成果指標達成率は80%未満となっている	
		□ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	C
	市民参画度	□ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい	
		□ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
		■ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

進行年度（H28年度）の改革改善内容	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状況		○					
説明	事業内容については、例年と同様であるが、通所者数が減少傾向ににある。施設職員と連携を取りながら通所者確保に取り組んでいる。						

総合評価		
吉永地域唯一の障害者地域活動支援センターとして、通所者及びその家族にとってなくてはならない施設となっているため、引き続き開所していかなければならないと考えている。より通所しやすい作業所環境づくりに努める。	総合評価 A高いや B やや高い C 普通 D やや低い E 低い	C

Action

平成29年度の方向性・取組目標	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
方向性		○					
取組目標	通所者増員を増やすために、施設職員と共に作業所の環境づくりに努める。						